

# 平成29年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

## 一般会計

### 1 決算規模

<b>歳入総額</b>	<b>284億2,410万円</b>	(前年度比△7.3%)
前年度	306億6,005万円	
<b>歳出総額</b>	<b>277億2,045万円</b>	(前年度比△5.7%)
前年度	293億8,762万円	

\*表示単位未満四捨五入

歳入総額は284億2,410万円で、前年度に比べ22億3,595万円、7.3%の減少となりました。

歳出総額は277億2,045万円で、前年度に比べ16億6,717万円、5.7%の減少となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源1億8,831万円を除くと、**実質収支額は5億1,535万円**となりました。

[単位：千円、%]

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	27年度
歳入総額	28,424,098	30,660,051	△2,235,953	△7.3	32,979,819
歳出総額	27,720,446	29,387,618	△1,667,172	△5.7	30,523,694
歳入歳出差引	703,652	1,272,433	△568,781	△44.7	2,456,125
翌年度へ繰り越すべき財源	188,306	216,906	△28,600	△13.2	168,927
実質収支額	515,346	1,055,527	△540,181	△51.2	2,287,198

### 2 歳入決算の特徴

[ ]内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

#### (1) 市税

歳入の大半を占める市税は、154億7百万円〔△9.6%、△16.4億円〕で、法人市民税の大幅な減少〔△39.1%、△17.5億円〕等により減少となりました。

#### (2) 地方交付税

地方交付税は、19億2千5百万円〔△26.5%、△6.9億円〕で、普通交付税の合併算定替縮減の影響等により減少となりました。

#### (3) 国庫支出金

国庫支出金は、25億5千3百万円〔9.5%、2.2億円〕で、津波避難マウンド整備に係る社会資本整備総合交付金等により増加となりました。

#### (4) 県支出金

県支出金は、18億3千万円〔△1.8%、△0.3億円〕で、園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金の減少等により減少となりました。

#### (5) 繰入金

繰入金は、5億8千3百万円〔1,142.1%、5.4億円〕で、財源不足を補うための財政調整基金からの繰入れに加え、赤羽根診療所整備のための地域医療推進基金からの繰入れ等により大幅な増加となりました。

#### (6) 市債

市債は、津波避難マウンド整備や小学校施設整備等に対する借入れのほか、臨時財政対策

債を発行しましたが、臨時財政対策債の借入金額が昨年度より減少したことにより、総額1億2千3百万円〔△1.6%、△0.2億円〕となりました。

### 3 歳出決算の特徴と主な事業

#### (1) 総務費

総務費は3億2千2百万円〔△1.7%、△0.6億円〕で、財政調整基金への積立金の減少等により減少となりました。

	決算額 (対前年度伸び率)
財政調整基金・ふるさと応援基金等積立	1億7百万円 (78.2%減)
まち・ひと・しごと創生推進（定住・移住促進奨励金など）	7千5百万円 (21.8%増)
シティセールス推進	5千9百万円 (6.4%増)

#### (2) 民生費

民生費は7億8千9百万円〔△2.0%、△1.6億円〕で、低所得者に対する臨時福祉給付金の減少等により減少となりました。

臨時福祉給付金支給	1億2千3百万円 (28.9%減)
障害児等支援（障害児通所給付費など）	7千9百万円 (51.8%増)
認定こども園運営支援（施設型給付費など）	2億3千8百万円 (17.3%増)

#### (3) 衛生費

衛生費は2億4千8百万円〔△6.9%、△1.8億円〕で、地域医療推進基金への積立金の減少等により減少となりました。

地域医療確保対策（赤羽根診療所整備）	1億円 (66.6%減)
公的病院運営支援	2億円 (—)
ごみ減量・資源化推進（家庭系ごみ有料化など）	6千3百万円 (63.0%増)

#### (4) 農林水産業費

農林水産業費は1億8千6百万円〔△5.7%、△1.1億円〕で、園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金の減少等により減少となりました。

農業経営活性化（産地パワーアップ事業補助金など）	2億3千7百万円 (45.6%減)
畜産振興（畜産競争力強化対策緊急整備事業補助金など）	2億1百万円 (2,428.3%増)
農村振興総合整備（集落環境整備）	1億7百万円 (47.6%増)

#### (5) 商工費

商工費は11億6千5百万円〔18.8%、1.8億円〕で、田原めっくんはうすりニューアル等により増加となりました。

立地誘導・活動支援（企業立地奨励金など）	5億1千5百万円 (1.4%増)
観光施設整備（田原めっくんはうすりニューアル）	2億3百万円 (皆増)

#### (6) 土木費

土木費は29億2千2百万円〔△27.9%、△11.3億円〕で、浦片地区土地区画整理事業の完了や田原地区まちづくり事業等の減少により大幅な減少となりました。

道路整備（道路改良・交通安全施設整備など）	3億6千6百万円 (19.8%減)
田原地区まちづくり（散策路整備・まちなか広場設計など）	1億1千万円 (85.7%減)
福江地区まちづくり（散策路・案内看板整備など）	1億1千8百万円 (18.3%増)

#### (7) 消防費

消防費は19億5千4百万円〔19.9%、3.2億円〕で、津波避難マウンド整備工事等により増加となりました。

防災施設整備（津波避難マウンド整備）	5億1千1百万円 (161.1%増)
消防通信施設整備（消防緊急通信指令施設部分更新）	5千8百万円 (皆増)

#### (8) 教育費

教育費は32億6千3百万円〔△6.9%、△2.4億円〕で、野田小学校屋内運動場整備事業の完了等により減少となりました。

小中学校管理運営（営繕工事など）	3億1百万円 (13.1%減)
田原南部小学校整備（校舎増築）	8千9百万円 (皆増)
渥美運動公園整備（体育館耐震改修）	1億4百万円 (皆増)

#### (9) 公債費

公債費は27億1千3百万円〔△9.6%、△2.9億円〕で、過去に借り入れた高金利の市債の償還終了等により減少し、平成29年度末の市債残高は、182億3千4百万円〔△7.3%、△14.4億円〕となりました。

## 特別会計

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険及び後期高齢者医療の6特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は174億6,411万円で、前年度に比べ5,915万円の増加となりました。歳出決算額は164億8,488万円で、前年度に比べ3,657万円の減少となりました。

(単位：千円、%)

会計	決算額					
	歳入			歳出		
	29年度	28年度	増減率	29年度	28年度	増減率
国民健康保険	9,304,142	9,297,784	0.1	8,852,428	8,968,673	△1.3
公共下水道事業	1,761,076	1,719,727	2.4	1,692,277	1,656,688	2.1
農業集落排水事業	658,096	948,653	△30.6	553,619	850,959	△34.9
田原福祉専門学校	119,069	124,161	△4.1	119,061	124,154	△4.1
介護保険	4,871,330	4,624,366	5.3	4,519,643	4,234,456	6.7
後期高齢者医療	750,392	690,265	8.7	747,850	686,515	8.9
計	17,464,105	17,404,956	3.4	16,484,878	16,521,445	△0.2

### ◆一般会計及び特別会計の決算規模（水道事業会計を除く）

歳入総額 458億8,820万円（前年度比△4.5%）  
前年度 480億6,501万円

歳出総額 442億532万円（前年度比△3.7%）  
前年度 459億906万円

## 企業会計

### 水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
収益的収入	1,409,945	1,353,021	56,924	4.2
収益的支出	1,256,047	1,310,199	△54,152	△4.1
差引	153,898	42,822	111,076	259.4
資本的収入	45,248	44,510	738	1.7
資本的支出	511,907	391,298	120,609	30.8
差引	△466,659	△346,788	△119,871	△34.6

## 健全化判断比率及び資金不足比率

(単位：%)

区分	29年度	28年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.31	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.31	30.00
実質公債費比率	5.4	6.4	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

(注) 資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

いずれの数値も早期健全化基準等を下回るため、健全な財政状況であると言えます。